

## 平成23年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月19日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 山陽百貨店

コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統括ゼネラルマネジャ (氏名) 岩野 誠 TEL 079-223-1231

定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	20,624	0.8	270	23.4	246	40.4	171	26.2
22年2月期	20,781	8.1	219	4.9	175	18.0	136	35.3

(注) 包括利益 23年2月期 百万円 ( %) 22年2月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	213.89		27.0	1.7	1.3
22年2月期	169.39		28.1	1.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 0百万円 22年2月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	14,357	720	5.0	897.08
22年2月期	14,870	550	3.7	685.17

(参考) 自己資本 23年2月期 720百万円 22年2月期 550百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	614	137	652	1,716
22年2月期	422	115	261	1,617

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期				0.00	0.00			
23年2月期				0.00	0.00			
24年2月期(予想)				0.00	0.00			

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,622	4.0	48	47.5	34	58.6	2	91.6	3.58
通期	19,603	4.9	150	44.5	110	55.0	65	61.8	81.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	810,000 株	22年2月期	810,000 株
期末自己株式数	23年2月期	6,617 株	22年2月期	6,379 株
期中平均株式数	23年2月期	803,513 株	22年2月期	803,692 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	20,583	0.7	270	20.5	239	46.7	166	32.6
22年2月期	20,731	8.1	224	8.1	163	11.9	125	18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	207.69	
22年2月期	156.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年2月期	12,144		566		4.7	705.15		
22年2月期	12,763		398		3.1	496.49		

(参考) 自己資本 23年2月期 566百万円 22年2月期 398百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,599	4.1	47	50.7	30	62.6	1	97.7	0.97
通期	19,563	5.0	147	45.6	101	57.7	59	64.2	74.26

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想については、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における国内経済は、アジアを中心とする新興諸国の需要拡大に伴う輸出と生産の持ち直しや政府の経済対策効果により、一部企業の収益は改善し、景気は下げ止まりの兆しを見せつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、また、円相場の高止まりや原油価格の上昇懸念による先行き不安など、景気は依然として下押しするリスクを抱えて推移いたしました。

百貨店業界におきましては、衣料品や一部高額商材に動きが見られ、また、クリスマスケーキやおせちなどの季節商材が好調に推移するなど、消費環境は改善傾向を示しましたものの、一方では、消費者の低価格志向・節約意識が定着し、全般的には厳しい商況となりました。

この間当社グループにおきましては、中期経営計画（2008～2010年度）の最終年度を迎え、そのビジョンに掲げる“日本一生き生きとした百貨店”の実現に向けた取り組みを一段と強化いたしました。

営業面では、「笑顔と挨拶のあふれる売場づくり」を全社的な取り組みとして実践するとともに、具体的な施策として、生活関連雑貨とデイリー性の高い食料品を中心に、さらなる商品力の強化を図りました。生活雑貨のフロアにおきましては、心地よい日常生活を提供する「ドゥ・セー」、花と自然をテーマにした「アンジェルダン」の各雑貨ショップ、そしてハーブとアロマテラピー関連のショップ「生活の木」をオープンいたしました。婦人雑貨のフロアでは、ハンドバッグを中心とする「アニエスベーボヤージュ」を、また、子供服のフロアには、国内外の玩具を取り揃えた「キッズプラザ」をそれぞれオープンし、幅広い年齢層のお客さまにご来店いただける店舗体制の整備に注力いたしました。食料品のフロアにおきましては、お客さまの買い回り性と選びやすさを重視したリニューアルを実施いたしました。まず、和洋菓子のゾーンに老舗和菓子「両口屋是清」、地元たつの銘菓「吾妻堂」をはじめ洋菓子の人気ブランド「アンテノール」を新たに導入するとともに、Sマートを中心とした生鮮品コーナー並びに惣菜コーナーの充実、さらに焼きたてのパンの味にこだわったベーカリー「ボンパドウル」を導入するなど常にお客さまに真新しさをご提案できる店舗づくりに取り組みました。また、夏季期間中、屋上に『女性のためのビアガーデン』をコンセプトとしてワンランク上の料理とバラエティーに富んだメニューをご提供する初の本格派ビアガーデン「トロピカルビア・リゾート フルフル」をオープンし、多くのお客さまにご来店いただき大好評を得ることができました。売上増収策といたしましては、1階玄関前の「イベントプラザ」を中心に、週単位で多種多様な催事を実施してイベントの充実を図るとともに、カード会員のポイントアップキャンペーンなどお客さまのご来店を促進する営業活動を展開してまいりました。

経費面では、時間外労働をはじめとする人件費の抑制や広告宣伝費の効率的な運用など業務費についての節減を継続的に実施し、徹底して圧縮に努めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、グループの核となる百貨店の業績は、売上高 20,583 百万円（前期比 0.7%減）と僅かながら減収になりましたが、あらゆる費用項目において削減努力を徹底いたしましたことにより、営業利益は 270 百万円（前期比 20.5%増）となりました。また、経常利益につきましては 239 百万円（前期比 46.7%増）となり、特別損益計上後の当期純利益は 166 百万円（前期比 32.6%増）と増益を確保いたしました。

連結業績につきましては、当連結会計年度の売上高は 20,624 百万円（前期比 0.8%減）となりました。利益ベースにおきましては、徹底的な経費削減の結果、営業利益は 270 百万円（前期比 23.4%増）、経常利益は 246 百万円（前期比 40.4%増）、当期純利益は 171 百万円（前期比 26.2%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の流通業界の情勢は、景気の先行きに不透明感がくすぶる中、本年3月11日に突如発生した東日本大震災の影響により、日本経済は大きな打撃を受けることは必至であり、消費者の購買意欲は長期にわたって冷え込むことが予想されます。また、姫路地区におきましても、市街地近郊並びにJR姫路駅高架下に新たな商業施設が相次いで開業し、今後一段の競争激化にさらされるとともに、当社店舗に隣接する地下商店街が改修工事により当分の間閉鎖されるなど、当社は厳しい周辺環境に直面することになりました。

このような状況の中、当社グループは平成23年度から中期経営計画（2011～2013年度）を策定し、生き残りをかけて全力で取り組んでまいります。その基本方針といたしましては、販売力の一層の強化に努め、現場を最重視することにより「笑顔と挨拶のあふれる売場づくり」並びに「私のお客さまづくり」を全社・グループ一丸となり強力で推進してまいります。また、引き続き利益率向上のための諸施策を徹底して実行していくとともに、当社が地域において強みを発揮できる商品群に重点的に投資を行ってまいります。

平成24年2月期通期の連結業績の見通しにつきましては、継続的な経費削減に努めますが、周辺環境の不透明さが依然として強く残っていることから売上高にリスクを持たせた経営を見込み、売上高 19,603 百万円（前期比 4.9%減）、営業利益 150 百万円（前期比 44.5%減）、経常利益 110 百万円（前期比 55.0%減）、当期純利益 65 百万円（前期比 61.8%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産は、主に商品、受取手形及び売掛金、建物及び構築物の減少により、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、当連結会計年度末は14,357百万円となりました。負債は、主に買掛金及び商品券の減少により、前連結会計年度末に比べ682百万円減少し、当連結会計年度末は13,637百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、当連結会計年度末は720百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、当連結会計年度末は1,716百万円（前期比6.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は614百万円（前期比45.6%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益174百万円、減価償却費350百万円、たな卸資産の減少101百万円、前受金の増加108百万円等による収入に対し、仕入債務の減少38百万円、商品券の減少120百万円等による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は137百万円（前期は115百万円の支出）となりました。これは定期預金の払戻による収入200百万円、有形固定資産の売却による収入59百万円等に対し、百貨店の有形固定資産の取得による支出115百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は652百万円（前期比149.8%増）となりました。これは長期借入金の借入1,500百万円による収入に対し、短期借入金の純減160百万円、長期借入金の返済1,915百万円による支出があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	18年2月期 期末	19年2月期 期末	20年2月期 期末	21年2月期 期末	22年2月期 期末	23年2月期 期末
自己資本比率 (%)	3.5	3.8	2.0	2.7	3.7	5.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.1	9.3	10.4	10.3	6.5	9.0
債務償還年数 (年)	27.1	10.7	12.3	22.7	17.4	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.4	3.5	2.6	1.6	2.1	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えており、経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

一方、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての重要な側面も併せていることから、景気変動に耐える強固な企業体質の構築が株主の皆さまに対する根本責務と認識しております。

現状、当社単独の期末純資産は資本欠損の解消を果たしましたが、予想される今後の厳しい経営環境に対する財務体質としては十分とは言えません。従いまして、現在の当社の最優先課題は、着実に改善の歩を進めてきた強固な財務体力の構築を図ることであると認識に基づき、今期の配当につきましては見送りとさせていただきます。また、次期の配当につきましても現時点では引き続き厳しい状況と予想しており、無配とさせていただきます。

今後につきましては、将来の安定的継続配当を実現するべく、財務の健全化に向け全力を傾注してまいりたいと思っております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年5月28日提出)における【事業の内容】及び【関係会社の状況】から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『お客さま第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域の生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「個性のある」「ゆとりのある」「清潔な・明るい笑顔のある」百貨店をご提供し、全社をあげてビジョンであります「日本一生き生きとした百貨店」を実現できるよう取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、本年度よりスタートした中期経営計画(2011~2013年度)の最終年度(平成25年度)における最重要連結経営目標は、売上高経常利益率2%の達成であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画は、以下の3点を基本方針として取り組んでまいります。

- ①利益率アップのための施策の徹底実施
- ②業務推進力の強化に向けた「スピード力」の醸成
- ③業績向上に直結する「現場重視運営」の徹底

### (4) 会社の対処すべき課題

百貨店業界は、売上高の減少傾向に改善の兆しが見え始めていましたが、東日本大震災の影響により消費マインドが冷え込み、経営環境は再び厳しさを増すものと予想されます。

また、姫路地区におきましては、新たな商業施設が相次いで開業したため今後一段の競争激化にさらされることとともに、大阪地区の都市百貨店の出店や増床により、当社を取り巻く環境は一層厳しくなるものと思われま

す。このような状況のもと当社グループは、営業、外商、後方、グループ会社の部門ごとに中期経営計画の部門別実施目標を確実に実行していくことにより、財務体質の強化を図り、企業基盤の安定化のため収益力の向上に努めてまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,817,154	1,716,587
受取手形及び売掛金	714,550	643,828
有価証券	501,871	700,738
商品	1,020,763	917,560
貯蔵品	31,737	33,222
繰延税金資産	14,786	17,455
その他	203,449	273,145
貸倒引当金	225	65
流動資産合計	4,304,087	4,302,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,926,655	12,946,673
減価償却累計額	8,544,281	8,709,994
建物及び構築物(純額)	4,382,373	4,236,679
機械装置及び運搬具	3,195	-
減価償却累計額	3,195	-
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
土地	4,952,915	4,838,233
その他	861,718	886,624
減価償却累計額	616,354	671,065
その他(純額)	245,363	215,559
有形固定資産合計	9,580,653	9,290,471
無形固定資産		
借地権	169,148	127,881
無形固定資産合計	169,148	127,881
投資その他の資産		
投資有価証券	277,691	80,192
長期貸付金	3,309	2,829
繰延税金資産	9,495	12,293
差入保証金	474,629	471,808
その他	69,034	87,301
貸倒引当金	17,258	17,328
投資その他の資産合計	816,902	637,096
固定資産合計	10,566,703	10,055,449
資産合計	14,870,791	14,357,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,978,463	1,940,089
短期借入金	300,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,915,176	1,705,182
未払金	251,168	249,713
未払法人税等	46,257	7,481
未払消費税等	52,969	43,579
前受金	1,872,295	1,981,021
賞与引当金	17,057	15,065
商品券回収損引当金	270,700	278,100
商品券	1,782,157	1,661,194
その他	165,064	191,242
流動負債合計	8,651,309	8,212,670
固定負債		
長期借入金	4,957,920	4,752,737
繰延税金負債	6,718	7,314
退職給付引当金	598,021	643,709
その他	106,204	20,791
固定負債合計	5,668,865	5,424,552
負債合計	14,320,174	13,637,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	139,533	311,397
自己株式	14,271	14,558
株主資本合計	537,816	709,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,800	11,305
評価・換算差額等合計	12,800	11,305
純資産合計	550,616	720,700
負債純資産合計	14,870,791	14,357,923

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	20,781,429	20,624,357
売上原価	16,184,382	16,107,337
売上総利益	4,597,046	4,517,019
販売費及び一般管理費	4,377,673	4,246,280
営業利益	219,373	270,739
営業外収益		
受取利息	8,329	5,545
受取配当金	1,184	1,363
受取賃貸料	40,698	41,673
受取手数料	16,778	17,350
債務勘定整理益	129,925	132,195
持分法による投資利益	193	63
その他	64,753	61,569
営業外収益合計	261,863	259,760
営業外費用		
支払利息	192,669	165,332
商品券回収損引当金繰入額	98,022	101,942
その他	14,927	16,650
営業外費用合計	305,619	283,925
経常利益	175,617	246,575
特別利益		
固定資産受贈益	17,333	13,482
特別利益合計	17,333	13,482
特別損失		
固定資産除却損	9,539	9,554
固定資産売却損	-	52,102
減損損失	6,618	3,531
退職給付制度移行時差異	-	20,000
特別損失合計	16,157	85,189
税金等調整前当期純利益	176,793	174,869
法人税、住民税及び事業税	41,651	6,854
法人税等調整額	991	3,849
法人税等合計	40,659	3,004
当期純利益	136,133	171,864

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	405,000	405,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,000	405,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,554	7,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,554	7,554
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,399	139,533
当期変動額		
当期純利益	136,133	171,864
当期変動額合計	136,133	171,864
当期末残高	139,533	311,397
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,050	14,271
当期変動額		
自己株式の取得	221	286
当期変動額合計	221	286
当期末残高	14,271	14,558
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	401,903	537,816
当期変動額		
当期純利益	136,133	171,864
自己株式の取得	221	286
当期変動額合計	135,912	171,578
当期末残高	537,816	709,394
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,084	12,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,284	1,494
当期変動額合計	2,284	1,494
当期末残高	12,800	11,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	416,988	550,616
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	136,133	171,864
自己株式の取得	221	286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,284	1,494
<b>当期変動額合計</b>	<b>133,628</b>	<b>170,083</b>
当期末残高	550,616	720,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	176,793	174,869
減価償却費	366,218	350,152
減損損失	6,618	3,531
固定資産除却損	4,214	1,571
退職給付制度移行時差異	-	20,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,858	89
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,131	45,688
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	11,200	7,400
受取利息及び受取配当金	9,514	6,908
支払利息	192,669	165,332
持分法による投資損益(は益)	193	63
有形固定資産売却損益(は益)	-	52,102
売上債権の増減額(は増加)	99,342	70,721
たな卸資産の増減額(は増加)	185,688	101,717
仕入債務の増減額(は減少)	93,706	38,373
商品券の増加額又は減少額( )	132,077	120,962
差入保証金の増減額(は増加)	12,099	2,821
前受金の増減額(は減少)	159,235	108,725
未払金の増減額(は減少)	66,281	5,193
未払消費税等の増減額(は減少)	9,784	9,390
その他	20,802	111,658
小計	610,089	811,993
利息及び配当金の受取額	7,534	10,448
利息の支払額	191,645	168,055
法人税等の支払額	3,870	39,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,108	614,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有価証券の取得による支出	-	499,445
有価証券の売却による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	111,230	115,894
無形固定資産の取得による支出	-	1,840
有形固定資産の売却による収入	-	59,047
投資有価証券の取得による支出	4,305	4,403
その他	125	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,661	137,644
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700,000	160,000
長期借入れによる収入	3,300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,785,171	1,915,176
ファイナンス・リース債務の返済による支出	75,998	77,491
自己株式の取得による支出	221	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,391	652,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,055	99,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,099	1,617,154
現金及び現金同等物の期末残高	1,617,154	1,716,587

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記(7)に記載する項目以外は、最近の有価証券報告書(平成22年5月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

百貨店業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業	衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売
その他の事業	物流

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

百貨店業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業	衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売
その他の事業	物流

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	685円17銭	1株当たり純資産額	897円08銭
1株当たり当期純利益	169円39銭	1株当たり当期純利益	213円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	550,616	720,700
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	550,616	720,700
普通株式の発行株式数(株)	810,000	810,000
普通株式の自己株式数(株)	6,379	6,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	803,621	803,383

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	136,133	171,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,133	171,864
普通株式の期中平均株式数(株)	803,692	803,513

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載しておりません。

また、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項についても、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	612,516	483,355
受取手形	41,755	42,846
売掛金	670,840	600,982
商品	1,020,763	917,560
貯蔵品	31,737	33,222
前払費用	5,895	6,101
関係会社短期貸付金	347,000	347,000
その他	150,043	140,809
貸倒引当金	260	100
流動資産合計	2,880,290	2,571,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,745,374	12,777,646
減価償却累計額	8,413,422	8,589,158
建物(純額)	4,331,951	4,188,487
構築物	123,540	111,486
減価償却累計額	86,486	76,842
構築物(純額)	37,054	34,643
機械及び装置	3,195	-
減価償却累計額	3,195	-
機械及び装置(純額)	-	-
工具、器具及び備品	847,409	871,115
減価償却累計額	604,165	657,841
工具、器具及び備品(純額)	243,243	213,274
土地	4,496,225	4,381,543
有形固定資産合計	9,108,475	8,817,949
無形固定資産		
借地権	110,612	110,612
ソフトウェア	51,265	10,243
その他	6,901	6,798
無形固定資産合計	168,779	127,654
投資その他の資産		
投資有価証券	48,683	54,431
関係会社株式	45,000	45,000
従業員に対する長期貸付金	3,309	2,829
破産更生債権等	17,371	17,457
差入保証金	459,062	456,271
長期前払費用	1,617	28,938
その他	48,495	39,325
貸倒引当金	17,258	17,328
投資その他の資産合計	606,281	626,925
固定資産合計	9,883,535	9,572,529
資産合計	12,763,826	12,144,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	142,516	115,287
買掛金	1,835,946	1,824,801
短期借入金	300,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,915,176	1,705,182
未払金	232,542	240,133
未払費用	22,126	39,161
未払法人税等	44,523	4,762
未払消費税等	48,434	39,407
前受金	5,659	10,926
預り金	65,272	72,527
賞与引当金	16,200	14,200
商品券回収損引当金	236,300	238,000
商品券	1,782,157	1,661,194
その他	77,491	79,014
<b>流動負債合計</b>	<b>6,724,346</b>	<b>6,184,598</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,797,920	3,592,737
関係会社長期借入金	1,160,000	1,160,000
繰延税金負債	6,670	7,300
退職給付引当金	569,693	612,374
その他	106,204	20,791
<b>固定負債合計</b>	<b>5,640,488</b>	<b>5,393,203</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,364,834</b>	<b>11,577,802</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金		
資本準備金	7,554	7,554
<b>資本剰余金合計</b>	<b>7,554</b>	<b>7,554</b>
利益剰余金		
利益準備金	101,250	101,250
その他利益剰余金		
別途積立金	96,000	96,000
繰越利益剰余金	206,300	39,421
<b>利益剰余金合計</b>	<b>9,050</b>	<b>157,828</b>
自己株式	14,271	14,558
<b>株主資本合計</b>	<b>389,232</b>	<b>555,824</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,758	10,681
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>9,758</b>	<b>10,681</b>
<b>純資産合計</b>	<b>398,991</b>	<b>566,505</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,763,826</b>	<b>12,144,307</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	20,731,288	20,583,084
売上原価		
商品期首たな卸高	1,215,353	1,020,763
当期商品仕入高	15,990,817	16,004,906
合計	17,206,170	17,025,669
商品期末たな卸高	1,020,763	917,560
商品売上原価	16,185,407	16,108,108
売上総利益	4,545,880	4,474,976
販売費及び一般管理費	4,321,501	4,204,514
営業利益	224,378	270,461
営業外収益		
受取利息	323	239
受取配当金	1,100	1,279
受取賃貸料	48,732	49,031
受取手数料	15,439	16,137
債務勘定整理益	110,995	112,828
雑収入	65,228	60,166
営業外収益合計	241,821	239,681
営業外費用		
支払利息	199,276	172,671
商品券回収損引当金繰入額	88,620	84,050
雑損失	14,927	13,702
営業外費用合計	302,825	270,423
経常利益	163,375	239,719
特別利益		
固定資産受贈益	17,333	13,482
特別利益合計	17,333	13,482
特別損失		
固定資産除却損	9,539	9,554
固定資産売却損	-	52,102
減損損失	6,618	3,531
退職給付制度移行時差異		20,000
特別損失合計	16,157	85,189
税引前当期純利益	164,550	168,013
法人税、住民税及び事業税	38,700	1,135
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	38,700	1,135
当期純利益	125,850	166,878

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	405,000	405,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,000	405,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,554	7,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,554	7,554
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	101,250	101,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,250	101,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	96,000	96,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,000	96,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	332,150	206,300
当期変動額		
当期純利益	125,850	166,878
当期変動額合計	125,850	166,878
当期末残高	206,300	39,421
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	134,900	9,050
当期変動額		
当期純利益	125,850	166,878
当期変動額合計	125,850	166,878
当期末残高	9,050	157,828

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,050	14,271
当期変動額		
自己株式の取得	221	286
当期変動額合計	221	286
当期末残高	14,271	14,558
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	263,603	389,232
当期変動額		
当期純利益	125,850	166,878
自己株式の取得	221	286
当期変動額合計	125,629	166,591
当期末残高	389,232	555,824
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,965	9,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,207	922
当期変動額合計	1,207	922
当期末残高	9,758	10,681
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	274,569	398,991
当期変動額		
当期純利益	125,850	166,878
自己株式の取得	221	286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,207	922
当期変動額合計	124,421	167,513
当期末残高	398,991	566,505

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 当社グループでは、百貨店業及びその他の事業の2事業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称		販 売 高	
		前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
百貨店業	衣料品	7,382,857	7,166,789
	身回品	1,720,891	1,690,578
	家庭用品	1,057,801	1,006,578
	食料品	6,542,783	6,688,448
	雑貨	3,056,993	3,032,786
	その他	971,184	999,233
	計	20,732,510	20,584,412
その他の事業	貨物運送取扱業	227,157	209,417
	計	227,157	209,417
計		20,959,668	20,793,829
消 去		△178,238	△169,472
合 計		20,781,429	20,624,357

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。